

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況



平成19年 7月27日

上場会社名 株式会社 な と り

コード番号 2922

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名 取 三 郎

問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 名 取 治 T E L (03) 5390-8111

上場取引所 東証一部

URL <http://www.natori.co.jp/>

(金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 20年 3月期第1四半期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期 第1四半期	7,800	(0.3)	405	(12.3)	412	(11.8)	236	(12.8)
19年 3月期 第1四半期	7,821	(3.5)	462	(54.0)	468	(49.8)	271	(52.1)
19年 3月期	32,448		1,256		1,271		739	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期 第1四半期	16	15	15	26
19年 3月期 第1四半期	19	13	17	51
19年 3月期	51	88	47	62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 3月期 第1四半期	23,907	14,032	58.7	956	26
19年 3月期 第1四半期	23,515	13,293	56.0	927	00
19年 3月期	24,787	13,884	56.0	946	14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期 第1四半期	221	440	257	1,222
19年 3月期 第1四半期	1,119	215	1,071	602
19年 3月期	3,303	163	2,209	1,698

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	(基準日) 第1四半期末	
	円	銭
20年 3月期 第1四半期	-	-
19年 3月期 第1四半期	-	-

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	16,100	(1.9)	660	(4.1)	690	(6.3)	370	(14.3)	25	21
通 期	33,100	(2.0)	1,400	(11.5)	1,460	(14.8)	790	(6.8)	53	83

今後の業績につきましては、当初の計画に変更はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

わが国経済は、米国経済の減速や金利上昇が景気に及ぼす悪影響が懸念され、消費は伸び悩むも、円安などによる輸出産業を中心とした設備投資が堅調であり、日本経済は穏やかな成長を続けております。

加工食品業界・小売業界としては、業種業態を越えた企業間の販売競争がより激化しております。また、食材の偽装や食品衛生管理に関する諸問題の発生により、食品各社は一層の安心・安全に取り組んでおります。

このような状況のもと、なとりグループは、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出し、安心・安全におつまみをお届けするために、原料仕入の段階から生産、物流の段階に至るまでの品質管理に細心の注意を払っております。

販売面では、前期（平成19年3月期）より新しいマーケットの創造と開拓を目指して、珍味売場向けの5製品群と珍味売場以外の4製品群に製品を分類し、各製品群において、積極的に製品開発及び販売戦略を推進しております。

当第1四半期における新製品開発は、珍味売場向けカテゴリとして手軽さと便利さで好調なボトルの容器に入れた製品のバリエーションとして、「皮付き焼きいかチップ」「あたりめチップ」「真いかするめチップ」「辛味」の3種類、宅配ピザ業界NO.1のピザラで夏季限定メニューとして人気の「エビマヨ」を当社ロングセラー「チーズ鱈」として再現したコラボレーション第三弾「ピザラチーズ鱈エビマヨ味」、焼肉屋さんで人気の塩だれ味で肉の旨みを引き出した「塩だれ味ビーフジャーキー」などの製品拡充を図りました。

また、珍味売場以外のカテゴリでは、素材そのものの味を生かしたヘルシーな素材菓子「素材のこころシリーズ」の追加アイテムとして「梅ぼし昆布」「荳わかめ」「あじわい昆布」の3種類、チルドならではのなめらかさ、クリーミーさを特徴とした「くちどけチーズたらミモレット」「くちどけチーズたらバルミジャーノ・レジャーノ」などを新たに市場へ投入し、当第1四半期の売上高に占める新製品売上高構成比率は目標としている30%を上回り32.1%となりました。

以上のように新製品の発売を行ってまいりましたが、昨年は6月に行われたサッカーの世界カップによる需要やピザラとのコラボレーション第一弾「ピザラチーズ鱈イタリアンバジル味」の市場投入が好調に推移していたこともあり、当第1四半期の売上高は前年同期比2.1百万円減（前年同期比0.3%減）の7.8億0.0百万円となりました。なお、製品群別売上高の状況は以下の通りとなります。

（単位：千円、端数切捨て）

期 別 科 目	当四半期累計 (平成20年3月期第1四半期)		前四半期累計 (平成19年3月期第1四半期)		前連結会計年度 (平成19年3月期)		
	金 額	前年同四半期比	金 額	前年同四半期比	金 額	前年同四半期比	
珍味売場	水産加工製品	4,154,958	1.6	4,220,689	3.7	17,514,429	0.9
	畜肉加工製品	1,089,563	1.3	1,075,628	7.8	4,549,678	5.2
	酪農加工製品	877,114	2.6	900,346	33.8	3,688,619	17.5
	農産加工製品	250,044	5.5	264,635	3.1	980,399	0.7
	その他製品	549,932	4.7	525,300	5.4	2,461,409	1.0
	計	6,921,612	0.9	6,986,600	1.8	29,194,536	2.2
珍味外売場	小物菓子製品	233,743	4.3	244,200	4.0	899,364	0.1
	素材菓子製品	448,822	17.0	540,436	23.5	2,005,737	20.4
	スナック菓子製品	28,252	2,016.8	1,334	418.0	101,690	190.5
	チルド製品	151,181	208.8	48,960	4,026.0	238,856	330.4
計	862,000	3.2	834,933	20.4	3,245,649	22.2	
珍味売場・珍味外売場・計	7,783,612	0.5	7,821,533	3.5	32,440,185	3.9	
賃 貸 収 入	16,766	-	-	-	8,794	-	
合 計	7,800,379	0.3	7,821,533	3.5	32,448,980	4.0	

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

珍味売場では、特にか製品、豆製品の需要低迷により水産加工製品、農産加工製品が減収となりました。また、酪農加工製品は、市場への新製品投入を継続しておりますが、前年同期を上回ることができず減収となりました。

一方、畜肉加工製品は、昨年より発売しております一度は食べていただきたいシリーズが好調に推移し増収となりました。

珍味売場以外では、スナック菓子製品、チルド製品が全国的に販売網の拡大を進めたことにより増収となりました。

一方、小物菓子製品、素材菓子製品では新製品の市場投入に遅れがあり減収となりました。

また、前期より遊休不動産を有効的に活用するため、賃貸事業を開始しておりますが、当第1四半期としましては、1.6百万円の売上を計上しております。

収益面では、新製品の市場投入や既存製品規格の見直し等により、売上総利益は25億54百万円（前年同期比1.6%増）と増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、全社的なコスト削減を継続的に進めておりますが、チルド温度帯等の製品物流費用の増加及び販売促進費の増加があり、21億48百万円（同4.8%増）となりました。

その結果、営業利益4億5百万円（同12.3%減）、経常利益4億12百万円（同11.8%減）、当四半期純利益は2億36百万円（同12.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結総資産は239億7百万円（前期比3億91百万円増）となりました。資産の部では主として、たな卸資産が減少、現金預金が増加しております。負債の部では短期借入金が減少、純資産の部ではアルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により資本金・資本剰余金のそれぞれが増加、利益剰余金も前期比5億45百万円増加し、純資産合計は140億32百万円となり、自己資本比率は前年同期比2.7ポイント増の58.7%となりました。

当第1四半期の連結キャッシュ・フローの状況といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比8億98百万円減少し、2億21百万円の収入となりました。主な要因として、たな卸資産が増加したこと及び法人税等の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比2億25百万円減少し、4億40百万円の支出となりました。当第1四半期には、連結子会社工場の建設代金第1回目支払い及び賃貸用住宅の建設代金最終支払い等有形固定資産の取得として4億27百万円の支出がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比8億14百万円増加し、2億57百万円の支出となりました。当第1四半期には、長期・短期借入金1億88百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期比6億19百万円増加し、12億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、次の諸施策を予定しており、当初の計画に変更はございません。

販売面では、より原料や製法にこだわった“プレミアムおつまみ”の充実に向け、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。いかをこんがり焼き上げひとくちサイズでふんわりとやわらかな食感に仕上げた「ひとくち焼きいか」、宅配ピザNO.1のピザラオリジナルのスパイシーオイルを使用し、チーズとトマトの風味を加えたコラボレーション商品「ピザラドライソーセージ スパイシーソーセージ味」などを市場へ投入いたします。

また、珍味外売場のカテゴリーでは、小物菓子製品のアイテム拡充として、「おやつかまぼこ」「ちびっ昆布」、素材菓子製品として「ひとくち湯葉」などを発売し拡販に努めてまいります。

さらに、今後につきましても食品総合ラボラトリーを中核に、グループ総力を挙げて顧客志向に基づいた新製品開発に取り組んでまいります。

収益面につきましても、引き続き原料調達グローバル化推進、在庫の適正化、ローコストオペレーションなどによる販売費及び一般管理費のコストダウン、高付加価値商品の拡販に努め、一層の利益率改善を図り当初計画通りの達成を目指してまいります。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

また、その他影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 平成19年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	935,451	1,609,100	673,648	72.0	2,085,482
2. 受取手形及び売掛金	4,415,054	5,140,757	725,702	16.4	5,407,739
3. たな卸資産	4,408,776	3,693,481	715,295	16.2	3,704,617
4. その他	764,797	532,220	232,576	30.4	540,910
流動資産合計	10,524,080	10,975,559	451,479	4.3	11,738,750
固定資産					
1. 有形固定資産	11,389,812	11,364,844	24,967	0.2	11,477,960
2. 無形固定資産	126,174	137,305	11,131	8.8	135,316
3. 投資その他の資産	1,475,892	1,429,695	46,196	3.1	1,435,080
固定資産合計	12,991,878	12,931,846	60,032	0.5	13,048,357
資産合計	23,515,958	23,907,405	391,447	1.7	24,787,108
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,043,014	4,095,864	1,052,850	34.6	3,717,029
2. 短期借入金	2,853,000	1,549,000	1,304,000	45.7	1,689,000
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	150,491	198,645	48,154	32.0	198,645
4. 一年以内に償還予定の 新株予約権付社債	-	641,000	641,000	-	641,000
5. 未払法人税等	195,136	170,545	24,590	12.6	533,531
6. その他	1,152,408	1,349,222	196,814	17.1	2,210,566
流動負債合計	7,394,050	8,004,277	610,227	8.3	8,989,772
固定負債					
1. 新株予約権付社債	994,000	-	994,000	-	-
2. 長期借入金	909,365	925,220	15,855	1.7	973,987
3. その他	924,758	945,132	20,373	2.2	939,041
固定負債合計	2,828,123	1,870,352	957,771	33.9	1,913,028
負債合計	10,222,174	9,874,630	347,543	3.4	10,902,800
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	1,478,125	1,654,625	176,500	11.9	1,654,625
2. 資本剰余金	1,793,935	1,970,438	176,502	9.8	1,970,438
3. 利益剰余金	9,753,258	10,298,703	545,445	5.6	10,149,791
4. 自己株式	2,854	4,264	1,410	49.4	4,246
株主資本合計	13,022,464	13,919,502	897,038	6.9	13,770,608
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	147,142	113,272	33,869	23.0	113,699
評価・換算差額等合計	147,142	113,272	33,869	23.0	113,699
少数株主持分	124,177	-	124,177	-	-
純資産合計	13,293,784	14,032,775	738,991	5.6	13,884,307
負債及び純資産合計	23,515,958	23,907,405	391,447	1.7	24,787,108

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参考)前期 平成19年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	7,821,533	7,800,379	21,154	0.3	32,448,980
売上原価	5,308,555	5,246,357	62,198	1.2	22,054,646
売上総利益	2,512,978	2,554,021	41,043	1.6	10,394,333
販売費及び一般管理費	2,050,456	2,148,592	98,135	4.8	9,138,234
営業利益	462,521	405,429	57,091	12.3	1,256,099
営業外収益					
1. 受 取 賃 貸 料	6,273	7,653	1,380	22.0	23,102
2. そ の 他	14,539	18,352	3,812	26.2	50,996
営業外収益合計	20,812	26,005	5,193	25.0	74,098
営業外費用					
1. 支 払 利 息	9,488	8,986	501	5.3	35,805
2. そ の 他	5,807	9,545	3,737	64.4	22,774
営業外費用合計	15,295	18,532	3,236	21.2	58,579
経常利益	468,038	412,903	55,134	11.8	1,271,618
特別利益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	9	-	9	-	-
2. 地 域 雇 用 奨 励 金	-	5,000	5,000	-	-
3. 自 主 回 収 受 取 金	-	-	-	-	41,882
4. 関 係 会 社 金	-	-	-	-	309,558
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,300	-	2,300	-	3,537
特別利益合計	2,309	5,000	2,690	116.5	354,978
特別損失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,184	10,385	9,201	777.0	5,203
2. 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	49,393
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	-	27
4. 厚 生 年 金 基 金 制 度 変 更 損 失	-	-	-	-	204,946
5. た な 卸 資 産 整 理 損	-	-	-	-	91,940
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	-	-	-	-	6,900
7. 退 店 損 失	-	-	-	-	3,891
特別損失合計	1,184	10,385	9,201	777.0	362,301
税金等調整前 四半期(当期)純利益	469,163	407,517	61,645	13.1	1,264,294
税金費用	195,091	170,557	24,534	12.6	522,731
少数株主利益	2,229	-	2,229	-	2,154
四半期(当期)純利益	271,842	236,960	34,882	12.8	739,408

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,935	9,560,149	2,835	12,829,374	198,596	122,340	13,150,311
当四半期の変動額								
剰余金の配当	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
役員賞与	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
四半期純利益	-	-	271,842	-	271,842	-	-	271,842
自己株式の取得	-	-	-	18	18	-	-	18
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	51,454	1,837	49,617
当四半期の変動額合計	-	-	193,109	18	193,090	51,454	1,837	143,472
平成18年6月30日残高	1,478,125	1,793,935	9,753,258	2,854	13,022,464	147,142	124,177	13,293,784

当四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計		
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,438	10,149,791	4,246	13,770,608	113,699	13,884,307
当四半期の変動額							
剰余金の配当	-	-	88,047	-	88,047	-	88,047
四半期純利益	-	-	236,960	-	236,960	-	236,960
自己株式の取得	-	-	-	18	18	-	18
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	427	427
当四半期の変動額合計	-	-	148,912	18	148,894	427	148,467
平成19年6月30日残高	1,654,625	1,970,438	10,298,703	4,264	13,919,502	113,272	14,032,775

(参考) 前期 (平成19年3月期)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高	1,478,125	1,793,935	9,560,149	2,835	12,829,374	198,596	122,340	13,150,311
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	176,500	176,500	-	-	353,000	-	-	353,000
剰余金の配当 (注)	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
剰余金の配当	-	-	71,033	-	71,033	-	-	71,033
役員賞与 (注)	-	-	7,700	-	7,700	-	-	7,700
当期純利益	-	-	739,408	-	739,408	-	-	739,408
自己株式の売却	-	2	-	15	18	-	-	18
自己株式の取得	-	-	-	1,426	1,426	-	-	1,426
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	84,896	122,340	207,237
連結会計年度中の 変動額合計	176,500	176,502	589,641	1,410	941,233	84,896	122,340	733,996
平成19年3月31日残高	1,654,625	1,970,438	10,149,791	4,246	13,770,608	113,699	-	13,884,307

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	(参考)前期 平成19年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益	469,163	407,517	1,264,294
2. 減価償却費	129,515	129,908	525,140
3. 受取利息及び受取配当金	5,925	7,064	10,236
4. 支払利息	9,488	8,986	35,805
5. 関係会社残余財産分配金	-	-	309,558
6. 自主回収損害受取保険金	-	-	41,882
7. 売上債権の増減額	282,936	267,008	706,548
8. たな卸資産の増減額	114,935	28,141	1,062,204
9. 仕入債務の増加額	349,078	334,424	752,484
10. 未払消費税等の増減額	98,595	29,197	104,040
11. その他	293,066	326,438	491,938
小 計	1,154,721	757,003	3,167,684
12. 利息及び配当金の受取額	5,942	7,075	10,014
13. 利息の支払額	9,512	8,299	37,191
14. 損害保険金の受取額	-	-	41,882
15. 法人税等の支払額	31,219	533,922	97,618
16. 法人税等の還付額	-	-	218,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,931	221,857	3,303,001
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	192,794	427,058	477,517
2. 有形固定資産の売却による収入	-	-	205,843
3. 投資有価証券の取得による支出	7,954	7,790	28,424
4. 関係会社株式の取得による支出	10,000	-	74,250
5. 関係会社残余財産分配による収入	-	-	309,558
6. その他	4,267	5,880	98,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,016	440,729	163,773
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額	943,000	140,000	2,107,000
2. 長期借入金の増減額	71,867	48,767	40,909
3. 親会社による配当金の支払額	56,364	68,725	142,034
4. 少数株主への配当金の支払額	392	-	392
5. その他	18	18	1,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,643	257,510	2,209,926
・現金及び現金同等物の増減額	166,728	476,382	929,301
・現金及び現金同等物期首残高	769,174	1,698,476	769,174
・現金及び現金同等物四半期末(期末) 残高	602,446	1,222,094	1,698,476

(5) 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

（法人税等の計上基準）

法定実効税率を基礎として実際の税負担額を試算のうえ、調整後法人税として計上しております。

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当第1四半期における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。